



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 樋口 雄也 (TEL) 03-6427-4662
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	5,428	28.5	117	△2.3%	18	△50.0	9	△70.8	△19	—
2024年5月期第1四半期	4,223	△23.8	120	—	36	—	31	—	△31	—

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 △4百万円(—%) 2024年5月期第1四半期 △27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	△3.97	—
2024年5月期第1四半期	△6.64	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形固定資産償却

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	9,630	1,616	11.8
2024年5月期	10,713	1,620	10.8

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 1,133百万円 2024年5月期 1,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	18.5	500	—	△200 ~ 0	—	△260 ~ △60	—	△490 ~ △290	—	△100.04 ~ △60.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形固定資産償却

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) AIGATEキャリア株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年5月期1Q	5,137,046株	2024年5月期	5,137,046株
2025年5月期1Q	180,160株	2024年5月期	180,160株
2025年5月期1Q	4,956,886株	2024年5月期1Q	4,748,296株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束やインバウンド需要の回復等から緩やかな回復傾向が見られた一方、世界的なインフレの加速や急激な為替変動により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、高齢者数がピークを迎えることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定により、オンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーするサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進や、ユーザー(患者)や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始いたしました。全国の医療機関・薬局との提携、及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は順調に拡大しております。

また、「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といったD2C事業(EC・通販事業)と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとするB2B事業の推進に注力しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,428,276千円(前年同四半期比28.5%増加)、EBITDA(注)は117,916千円(前年同期比2.3%減少)、営業利益は18,097千円(前年同四半期比50.0%減少)、経常利益は9,089千円(前年同四半期比70.8%減少)、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,679千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,547千円)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+無形資産償却費

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(千円)			セグメントEBITDA(千円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
メディカルケアセールス事業	1,952,503	1,592,798	△18.4	128,557	94,026	△26.9
ヘルスケアセールス事業	1,068,274	1,603,322	50.1	84,597	84,385	△0.3
ヘルスケアマーケティング事業	1,202,901	2,232,155	85.6	43,461	31,434	△27.7
調整額	—	—	—	△135,954	△91,930	—
合計	4,223,679	5,428,276	28.5	120,662	117,916	△2.3

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業におきましては、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）では、第1類医薬品や、当社主力商品である防風通聖散のほか2024年3月に販売開始をした防已黄耆湯錠SX等の生漢煎®シリーズの漢方（第2類医薬品）の売上が好調に推移しております。また、当期は顧客獲得のための広告効率を注視するとともに、適切な在庫水準の維持やコスト構造の改善等の効率性に重点を置いた事業活動を推進してまいりました。

「SOKUYAKU」においては、2024年6月から、ユーザー（患者）のシステム利用料の値上げに加え、「SOKUYAKU」の利用者が多い一部の医療機関からシステム利用料を徴収する価格改訂を実施いたしました。価格改訂による顧客の離反はほとんど発生しておらず、利用件数は順調に推移するとともに、利用単価の向上により収益性の改善が進んでおります。さらに、2024年4月にリリースした健康経営を推進する法人向けの福利厚生サービス「SOKUYAKUベネフィット」の拡販による安定収益基盤の強化を進めてまいりました。

一方で、2024年7月1日付で当社の連結子会社であったAIGATEキャリア株式会社の全株式を譲渡したため、同社を当第1四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。

その結果、セグメント売上高は1,592,798千円（前年同四半期比18.4%減少）、セグメントEBITDAは94,026千円（前年同四半期比26.9%減少）となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業におきましては、前期までグループ全体で推進してきた健康食品・化粧品分野の商品ラインナップの拡充が順調に進んでおり、当期はグループシナジーの深化や既存顧客へのクロスセルの強化等を推進することで売上高及びEBITDAの最大化を図ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は1,603,322千円（前年同四半期比50.1%増加）、セグメントEBITDAは84,385千円（前年同四半期比0.3%減少）となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ヘルスケア関連のD2C事業者に対するブランディング・マーケティング支援に加え、ダイレクトメール（DM）マーケティング、物流業務などのBPO（Business Process Outsourcing）サービスが業績に貢献いたしました。

その結果、セグメント売上高は2,232,155千円（前年同四半期比85.6%増加）、セグメントEBITDAは31,434千円（前年同四半期比27.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ785,538千円減少し、6,530,797千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少160,413千円、売掛金の減少185,376千円、その他流動資産の減少420,890千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ297,955千円減少し、3,099,496千円となりました。これは主に、有形固定資産の減少3,091千円、無形固定資産の減少273,906千円、投資その他の資産の減少20,957千円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ823,895千円減少し、5,287,331千円となりました。これは主に、未払金の減少639,532千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ255,536千円減少し、2,726,125千円となりました。これは主に、長期借入金の減少240,239千円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,062千円減少し、1,616,836千円と

なりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少19,679千円、非支配株主持分の増加15,617千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の通期業績予想につきましては、2024年12月11日に公表いたしました「2024年5月期 決算短信」をご覧ください。なお、上記の連結業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,966	1,652,552
売掛金	2,051,443	1,866,067
商品及び製品	2,034,593	2,073,187
原材料及び貯蔵品	130,506	116,091
仕掛品	50,548	75,828
前払費用	269,866	201,752
短期貸付金	300,000	300,000
その他	673,685	252,794
貸倒引当金	△7,274	△7,478
流動資産合計	7,316,335	6,530,797
固定資産		
有形固定資産	151,970	148,879
無形固定資産		
のれん	2,673,999	2,421,045
その他	174,006	153,053
無形固定資産合計	2,848,005	2,574,098
投資その他の資産	397,475	376,517
固定資産合計	3,397,451	3,099,496
資産合計	10,713,787	9,630,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,308,972	1,324,557
短期借入金	918,066	1,281,476
1年内償還予定の社債	70,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	1,280,368	1,252,398
未払金	1,394,843	755,311
未払費用	200,306	109,925
未払法人税等	254,983	101,062
未払消費税等	81,459	17,379
前受金	249,983	203,759
賞与引当金	4,051	16,347
ポイント引当金	17,809	8,800
決算訂正関連費用引当金	140,000	140,000
その他	190,381	31,312
流動負債合計	6,111,226	5,287,331
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	2,794,193	2,553,954
資産除去債務	33,041	33,093
その他	74,427	59,078
固定負債合計	2,981,661	2,726,125
負債合計	9,092,888	8,013,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,958	516,958
資本剰余金	3,398,701	3,398,701
利益剰余金	△2,355,391	△2,375,071
自己株式	△407,564	△407,564
株主資本合計	1,152,704	1,133,024
新株予約権	1,465	1,465
非支配株主持分	466,729	482,346
純資産合計	1,620,898	1,616,836
負債純資産合計	10,713,787	9,630,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,223,679	5,428,276
売上原価	2,009,773	2,892,223
売上総利益	2,213,905	2,536,053
販売費及び一般管理費	2,177,718	2,517,956
営業利益	36,187	18,097
営業外収益		
受取利息	310	1,007
受取配当金	2	1
助成金収入	163	1,544
保険解約返戻金	850	—
その他	454	204
営業外収益合計	1,781	2,757
営業外費用		
支払利息	6,099	11,425
貸倒引当金繰入額	211	164
その他	504	175
営業外費用合計	6,814	11,766
経常利益	31,154	9,089
特別利益		
負ののれん発生益	259	—
関係会社株式売却益	—	5,725
特別利益合計	259	5,725
特別損失		
固定資産除却損	1,218	—
特別損失合計	1,218	—
税金等調整前四半期純利益	30,195	14,814
法人税、住民税及び事業税	65,283	32,575
法人税等調整額	△8,056	△13,698
法人税等合計	57,227	18,876
四半期純損失(△)	△27,032	△4,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,515	15,617
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,547	△19,679

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純損失(△)	△27,032	△4,062
四半期包括利益	△27,032	△4,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,547	△19,679
非支配株主に係る四半期包括利益	4,515	15,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた618千円は、「助成金収入」163千円、「その他」454千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマ ーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,952,503	1,068,274	1,202,901	4,223,679	—	4,223,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	—	60,466	60,862	△60,862	—
計	1,952,899	1,068,274	1,263,367	4,284,541	△60,862	4,223,679
セグメント利益又は損失(△)	100,557	39,149	32,788	172,495	△136,308	36,187

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△136,308千円は報告セグメントに含まれない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマ ーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,592,798	1,603,322	2,232,155	5,428,276	—	5,428,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,345	7,258	53,727	62,331	△62,331	—
計	1,594,143	1,610,581	2,285,883	5,490,608	△62,331	5,428,276
セグメント利益又は損失(△)	84,155	9,698	16,282	110,135	△92,037	18,097

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△92,037千円は報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
減価償却費	9,120千円	5,879千円
のれん償却額	49,386千円	73,058千円
顧客関連資産償却額	25,967千円	20,880千円

(企業結合等関係)

事業分離

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、当社連結子会社であるAIGATEキャリア株式会社（以下、「AIGATEキャリア」といいます。）の当社保有株式の全てを株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下、「ツナググループ」といいます。）に譲渡することを決議し、2024年7月1日に譲渡が完了いたしました。これに伴い、AIGATE キャリアを当社の連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

①譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 AIGATEキャリア株式会社

事業内容 営業・事務派遣事業、コールセンター事業、医療介護人材紹介及び派遣事業、M&A 仲介事業

②譲渡先の名称

株式会社ツナググループ・ホールディングス

③株式譲渡の理由

当社グループとの事業シナジーや市場環境の観点から経営資源の選択と集中を進めた結果、当初想定していた医療人材に関わる包括的なサービスを、AIGATEキャリアを通じて提供することよりも、「SOKUYAKU」事業とシナジーの大きいオンライン医療人材に限定した人材サービスを自社あるいは業務提携を通じて提供していくことが最適と判断し、今回の株式譲渡を決定いたしました。

④株式譲渡日

2024年7月1日

⑤その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①譲渡損益の金額

関係会社株式売却益（特別利益） 5,725千円

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 155,054千円

固定資産 23,601千円

資産合計 178,655千円

流動負債 139,258千円

固定負債 50,020千円

負債合計 189,278千円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しています。

④譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

メディカルケアセールス事業

ヘルスケアセールス事業

⑤四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 50,033千円

営業損失 △21,698千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

ジェイフロンティア株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 公認会計士 相馬 裕 晃
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 剛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているジェイフロンティア株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国におい

て一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（四半期短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。